

News Release

2020年6月11日
株式会社日立製作所

民間企業 19 社で構成する「ESG 情報開示研究会」の発足と参画について

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO: 東原 敏昭)は、このたび、2020年6月下旬に発足予定の一般社団法人 ESG 情報開示研究会(以下、本研究会)に参画することを決定しました。本研究会は、発足時点で民間企業 19 社で構成し、社会の持続的な発展と、企業が自らの価値を高め成長することを調和させる仕組みの創造をめざし、ESG 情報開示に関する研究活動を行います。本研究会の代表理事には、青山学院大学名誉教授・東京都立大学特任教授 北川 哲雄氏が就任し、研究を監修する座長を兼務します。

■本研究会発足時の参画企業(50 音順)

味の素株式会社

EY Japan

KDDI 株式会社

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

武田薬品工業株式会社

東京電力ホールディングス株式会社

PwC Japan グループ

株式会社みずほフィナンシャルグループ

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

アセットマネジメント One 株式会社

花王株式会社

KPMG ジャパン

ゴールドマン・サックス証券株式会社

SOMPO ホールディングス株式会社

有限責任監査法人トーマツ

日本生命保険相互会社

株式会社日立製作所

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

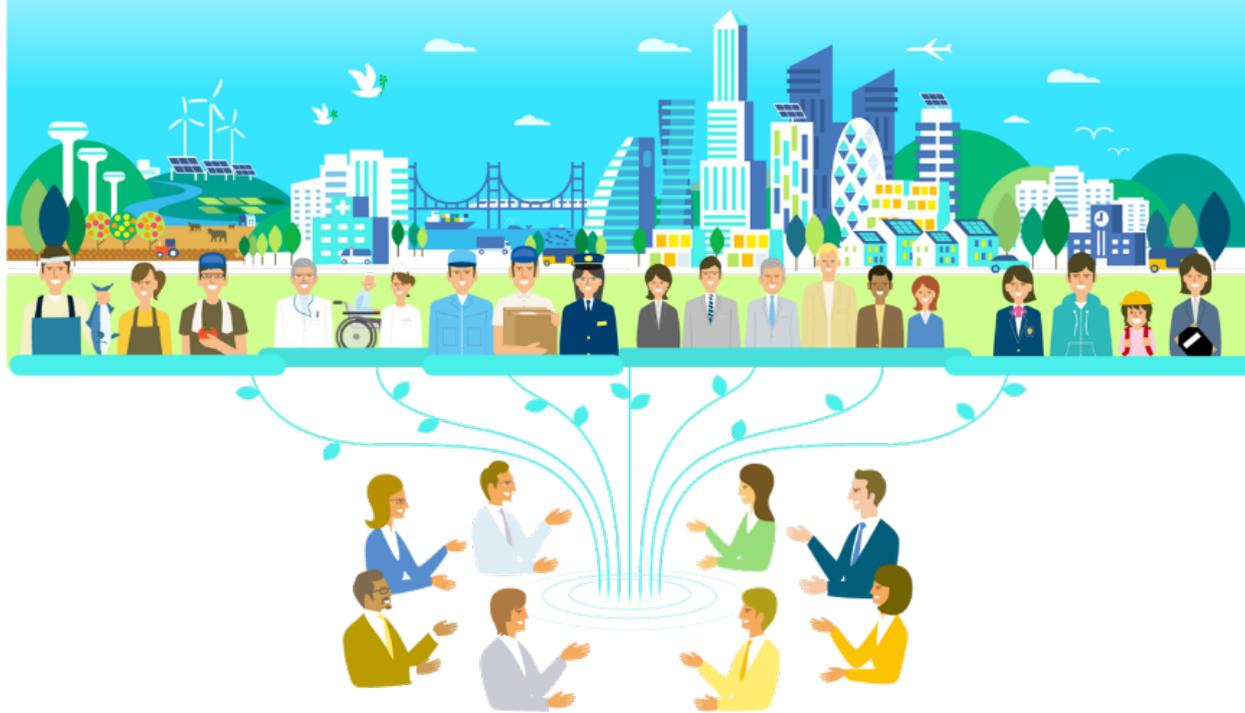
近年、資本市場において、環境・社会・ガバナンス(ESG/Environment, Social, Governance)の観点で投資判断評価を行う ESG 投資が活発化しており、また、企業では ESG に関する情報開示や機関投資家をはじめとするステークホルダーとのエンゲージメントを効果的かつ効率的に行うことが課題となっています。本研究会は、ESG 情報開示・エンゲージメントのさらなる発展に向け、情報開示のための指標の検討やステークホルダーが参画するプラットフォーム構築などをはじめとしたインフラを整備することで、企業とステークホルダーの相互理解を深め、ESG に取り組む企業のさらなる企業価値の向上に貢献することを狙いとしています。

本研究会は、ESG 情報開示を行う企業だけでなく、国内外の機関投資家や監査法人・会計事務所グループのプロフェッショナルなどさまざまなステークホルダーが参加することで、ESG 情報開示のあり方を多様な視点から検討します。また、実務に活用可能な実践的なフレームワークの作成をめざし、机上の検討に留まらず、実際の情報開示業務に沿った実証まで行うことを予定しております。

具体的には、従来の ESG 情報開示の国際的なフレームワークでは評価の難しかった日本固有の特色などを加えたモデル指標の探究や、効果的かつ効率的な情報開示・エンゲージメントを行うためにどのようなインフラを整備すべきかについてまとめていく予定です。

研究活動の期間は 2 年間で予定しており、研究成果はホワイトペーパーとしてまとめ、国内外の企業・機関投資家などに広く活用してもらうために公表します。研究期間中は、研究成果を紹介するイベントや情報発信を積極的に実施するとともに、参加者も随時募っていきます。

**私たちは社会の持続的な発展と、企業が自らの価値を高め
成長することを調和させる仕組みを創造します**



■ESG 情報開示研究会に関するお問い合わせ先

一般社団法人 ESG 情報開示研究会設立準備事務局
株式会社日立製作所 グローバル渉外統括本部内[担当:増田、廣田]
〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
連絡先 contact-edsg@ml.itg.hitachi.co.jp

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
